

平成27年度決算速報値 実質収支は19億円の黒字

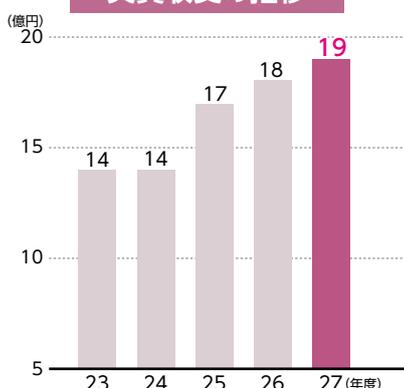
☎ 財政課 ☎ 841・1311、FAX 841・3039

平成27年度一般会計の決算見込みがまとまりました。歳入では、法人市民税の減などにより市税収入は減ったものの、平成26年4月からの消費税率引き上げにより地方消費税交付金が増え、全体では約100億円増加しました。歳出では、公債費は減少したものの、人件

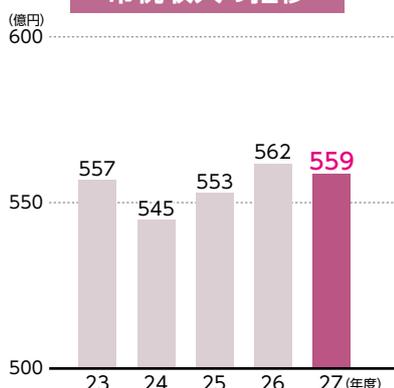
▼一般会計決算の状況

区分	平成26年度	平成27年度
歳入額	1252億9600万円	1352億8500万円
歳出額	1232億8800万円	1331億7700万円
歳入歳出差引額 A	20億800万円	21億800万円
翌年度繰越額 B	1億6600万円	2億1400万円
実質収支額 A-B	18億4200万円	18億9400万円

実質収支の推移



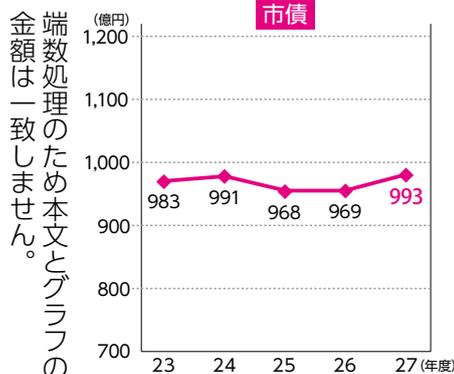
市税収入の推移



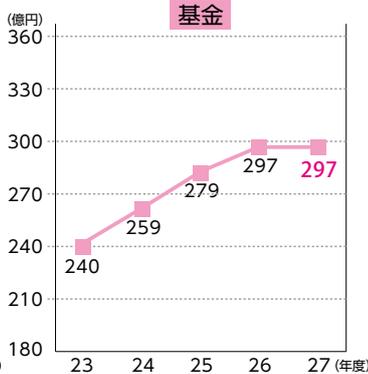
費に加え、子ども・子育て支援新制度などの扶助費が増加し、全体では約99億円増加しました。自治体の決算を表す実質収支は19億円の黒字を計上しました。

普通会計の市債・基金現在高の推移

市債



基金



市債とは、計画的な財政運営を行うために国や銀行等から借りるお金のことです。市債は、建設事業等の財源とする場合に発行できるほか、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債もあります。平成27年度末の市債現在高は臨時財政対策債の増などにより、前年度に比べて23億円の増加となりました。また、基金現在高は前年度から横ばいとなりました。

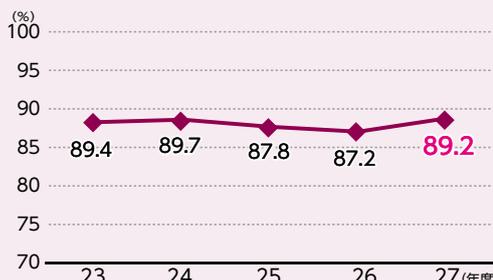
市債は23億円の増加

普通会計の人件費・扶助費・公債費の推移



経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す財政指標。数値が低くなるほど自由に使えるお金が増えることを示しています。



※決算の詳細は広報ひらかた10月号でお知らせします。